

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,474,264	6,023,080	7,874,221
経常利益	(千円)	372,631	495,196	590,671
四半期(当期)純利益	(千円)	212,243	300,294	349,447
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	3,152,833	3,491,803	3,287,979
総資産額	(千円)	6,210,589	6,943,808	6,780,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	38.18	54.02	62.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			18.00
自己資本比率	(%)	50.8	50.3	48.5

回次		第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.55	17.66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第43期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当6円であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、急速に進行する円安・原油安が、企業の先行き不透明感を強めている可能性はあるものの、全体としては穏やかな回復基調が続いています。

このような状況の下、当社ではお客様のニーズに応じた製品を提供する一方で、短納期対応も実施し、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、全国各地の幅広い業種のお客様からの需要により、前事業年度から引き続き、主力製品である強力吸引作業車・高圧洗浄車の販売が好調に推移しております。また、リピート案件の増加、公共事業や民間投資が見込まれることにより、受注残高につきましても、前第3四半期会計期間を大幅に更新し、引き続き好調に推移しております。

業績(数値)につきましては、前第3四半期累計期間に比べ受注高は1,063百万円増の7,185百万円(前年同四半期比17.4%増)、売上高は548百万円増の6,023百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は117百万円増の476百万円(前年同四半期比32.8%増)、経常利益は122百万円増の495百万円(前年同四半期比32.9%増)、四半期純利益は88百万円増の300百万円(前年同四半期比41.5%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ163百万円増加し、6,943百万円となりました。これは主に、売上債権の減少323百万円等はありませんでしたが、たな卸資産の増加363百万円及び現金及び預金の増加175百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ40百万円減少し、3,452百万円となりました。これは主に、引当金の増加43百万円等はありませんでしたが、仕入債務の減少41百万円及び未払法人税等の減少130百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ203百万円増加し、3,491百万円となりました。これは主に、剰余金の配当100百万円はありませんでしたが、四半期純利益の計上300百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,564,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,800	55,578	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,578	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	5,100		5,100	0.09
計		5,100		5,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,747	1,435,656
受取手形及び売掛金	2,158,127	1,834,923
商品及び製品	235,143	236,223
仕掛品	529,169	852,095
原材料及び貯蔵品	258,272	297,911
繰延税金資産	127,856	137,476
その他	45,818	39,578
貸倒引当金	39	4,385
流動資産合計	4,614,097	4,829,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	433,330	410,590
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	177,068	157,210
有形固定資産合計	1,864,762	1,822,164
無形固定資産		
投資その他の資産	75,562	72,860
繰延税金資産		
繰延税金資産	113,425	103,304
その他	120,570	122,437
貸倒引当金	7,877	6,437
投資その他の資産合計	226,118	219,303
固定資産合計	2,166,443	2,114,328
資産合計	6,780,540	6,943,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,440,466	1 2,398,934
未払法人税等	198,099	68,085
賞与引当金	196,710	247,500
役員賞与引当金	46,615	40,920
製品保証引当金	44,000	41,000
その他	322,069	410,006
流動負債合計	3,247,961	3,206,445
固定負債		
退職給付引当金	142,471	143,433
その他	102,127	102,126
固定負債合計	244,599	245,559
負債合計	3,492,560	3,452,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	2,619,056	2,819,291
自己株式	1,785	1,785
株主資本合計	3,286,992	3,487,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	4,576
評価・換算差額等合計	987	4,576
純資産合計	3,287,979	3,491,803
負債純資産合計	6,780,540	6,943,808

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,474,264	6,023,080
売上原価	4,143,937	4,487,514
売上総利益	1,330,327	1,535,566
販売費及び一般管理費	971,161	1,058,590
営業利益	359,165	476,975
営業外収益		
受取利息	118	141
受取賃貸料	11,060	11,795
その他	3,153	6,417
営業外収益合計	14,333	18,354
営業外費用		
支払利息	19	-
為替差損	842	121
その他	5	12
営業外費用合計	867	133
経常利益	372,631	495,196
特別利益		
固定資産売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	1,394	10
特別損失合計	1,394	39
税引前四半期純利益	371,236	495,209
法人税、住民税及び事業税	182,923	194,430
法人税等調整額	23,930	484
法人税等合計	158,992	194,914
四半期純利益	212,243	300,294

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金		108,694千円
支払手形及び買掛金		197,300千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	73,107千円	92,856千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,520	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	100,058	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円18銭	54円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,243	300,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,243	300,294
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。